

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

公社記入欄	
受付番号	
受付日	
受付者	

所在地・名称・代表者は転記されるので記載不要です

所在地 〒 101-0000
東京都〇〇区××町1-1-1
名称 株式会社〇×
代表者 (役職) 代表取締役
(氏名) 〇× 太郎

実印

平成31年度 第1回
生産性向上のためのICTツール導入助成金
交付申請書

標記助成金に係る事業を下記のとおり行いますので、助成

印鑑登録されている実印を
押印してください

記

1 申請テーマ(20字程度)

作業指示のIoT化による業務の効率化

2 申請者区分 ※申請する区分いずれか一つに○を入れてください

☒	中小企業者等(助成率 1/2)
☐	小規模企業者(助成率 2/3)

該当する方1つに○を入れて
ください

3 対象区分 ※該当する対象区分いずれか一つに○を入れてください

☒	生産性向上のためのIoT、AIの導入支援事業(公社実施)の導入前適正化診断 を利用した都内中小企業者等
☐	団体向け生産性向上支援 新たなモデル事例創出事業(東京都実施)の支援を 受けた団体等

※該当する区分いずれか一つに○を入れてください

4 助成金交付申請額 (千円未満端数切捨て)

2,497,000

円

金額は別シートの計算結果
が転記されるので記載不要

実 施 計 画

5 申請者の概要

名称	(フリガナ) カブシキガイシャマルバツ			
	株式会社〇×			
主要事業	プラスチック製品製造業			
資本金(出資金)	1,000 万円	(うち 大企業からの出資 0 万円)		
本店所在地	〒 101-0000			
	東京都〇〇区××町1-1-1			
設立(創業)年月日	(西暦) 1970 年 4 月 1 日			
会社成立(法人設立)日	(西暦) 1971 年 4 月 1 日			
代表者	役職名	代表取締役		
	氏名	〇× 太郎		
	生年月日	(西暦) 1950 年 5 月 1 日		
役員数(監査役を含む)	3 名			
従業員数	正社員	40 名	アルバイト・パート等	15 名
	合計	55 名		
従業員合計は自動計算されるので記載不要です		イト・パート等は正社員以外で解雇の予告が必要な者の人数を記入してください		
		事業所名	所在地(市区町村まで)	人数
		埼玉工場	埼玉県〇〇市	35 人
		本社	東京都〇〇区	20 人
				人
※上記従業員がいる事業所のうち、従業員数が多い順に3事業所を記入してください				
本事業における 連絡先	役職・氏名	部長 〇× 一郎		
	部署名	生産管理部		
	所在地	東京都〇〇区××町1-1-1		
	電話番号	03-0000-0000		
	メールアドレス	seisan@marubatu.co.jp		
会社の事業概要	1970年の創業後、プラスチック部品の製造を行っている。 現在は、大手A社向けの自動車関連のコネクタ部品をメインに製造しているが、近年は医療分野に進出し、内視鏡等のプラスチック部品の製造も行っている。			

6 経営内容

(1)直近3期の決算等の推移										(単位:千円)			
会計年度	直近期				2期前				3期前				
	2018	年	3	月期	2017	年	3	月期	2016	年	3	月期	
売上	500,000				400,000				450,000				
経常利益	60,000				40,000				50,000				
長期借入金	24,000				27,000				30,000				

(1) は提出する決算書の数値と一致させてください。

(2)業績要因等

上記の数値(売上、経常利益、長期借入金)の増減の理由、景況、今後の業績見通しについて具体的に記載してください。

2期前(2017年3月期)は、主要顧客でA社からの受注減に伴い、減収減益となったが、直近期においては回復している。

また、長期借入金は3期前にプラスチック成型機の設備投資によるものであり、順調に返済が進んでいる。

自動車関連部品については、A社向けの製品が多く、A社の業績に左右されてしまう。そこで近年は医療機器向け部品の新規開拓を行っており、新たな事業の柱として確立しつつある。

そういったことから、2018年3月期は売上約600,000千円、営業利益は65,000千円と増収増益になる見込みである。

7 助成事業計画

(1)事業を実施する場所(設置場所)		
名称	所在地	最寄駅
東京本社	東京都〇〇区××町1-1-1	JR山手線 〇駅
埼玉工場	埼玉県×●市△△1-1-1	JR埼京線 △駅

本事業が実施される場所について、すべて記入してください。

なお、都外の事業所に設置する場合は、都内に本社があり、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県及び山梨県への設置に限られます。

(2)事業終了予定日

(西暦) 2020 年 1 月 31 日

助成対象期間の中で、事業終了が見込める日を記入してください。余裕を持ったスケジュールを立てたうえで記入することをおすすめします

募集要項等で該当する申請受付期を確認し、対応する助成対象期間内の日付を記入してください。

8 助成事業内容

(1) 本事業の概要

①現状の課題

貴社を取り巻く様々な背景を踏まえた上で、生産性向上を図るべき現状課題について記載してください。

(人手不足対応、時間外労働削減、高付加価値化など)

従来より、製品製造に関わる生産指示は生産管理部が、受注データを基にして生産指示書を作成して製造部に送付している。

しかし、医療機器向け部品の製造開始に伴い、生産の小ロット化が進み、生産指示書の発行量が増加している。

また、生産管理部は本社、実際の製造は埼玉工場で行っていることから、進捗管理の手間も増大しており、担当部員の時間外労働が顕著に増えてしまっている。

人員確保のための採用活動も行っているが、昨今の人手不足という背景から、応募状況も芳しくない。そのような状況の中で、今後現在の人員で業務対応を行う為には、これらの業務をICT化し、生産性向上を図ることが急務である。

今回の事業を行うきっかけにあたる、生産性向上を図るべき課題について、背景も含めて記載してください。

②課題となっている現在の業務概要

今回、生産性向上に取り組む業務(作業工程)について、現在の状況を記載してください。

表や図、グラフ等を適宜使っていただいても構いません。

1. 製造への生産指示書発行

・営業部からの受注情報に基づき、生産管理部が生産ラインの状況や製品のリードタイムを考慮した上で、生産指示書をWordファイルで作成し、月に1回製造ラインの管理者にメールで送付している。

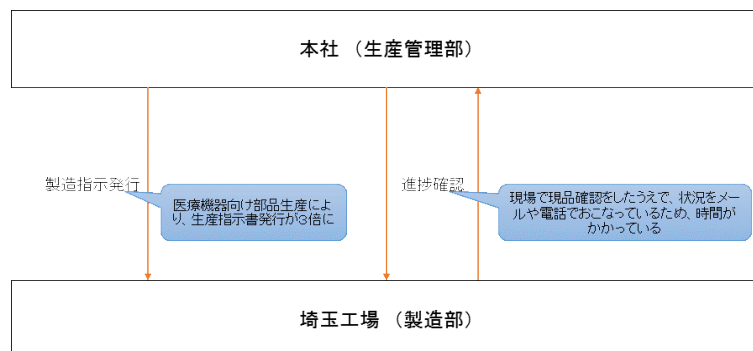
・従来より生産してきた自動車業界向け部品は大ロット生産が多く、生産指示書発行に時間を要していなかったが、医療機器向け部品は多品種小品種ロットが多く、生産指示書の量が従来の3倍近くにまで増大している。

2. 進捗管理と生産指示変更

・生産管理(本社)と製造(埼玉工場)と距離があるため、細かい進捗管理はそれぞれの担当者が電話やメールでやり取りしているが、確認に時間を要している。

・また、納期変更に伴う生産指示変更についても、他の生産状況を把握した上で行う必要があるため、作業に時間を要する原因となっている。

生産性向上に取り組む業務(工程)の現在の状況について、わかりやすく記載してください
適宜、図などを入れて頂いて構いません



③生産性向上のための対策、社内での取り組み

(1)～②で取り上げた業務について、課題解決の為にどのような対策を行うか記載してください。

設備導入以外で行う取組(組織体制の整備や人材育成、業務工程の見直しなど)についても記載してください。

適宜、図や表、グラフ等を用いても構いません。

本社のPCと埼玉工場の射出成型機を接続することが可能な生産管理システムを導入する。

これにより、先に記載した課題について、以下の通りの解決が可能になる。

①生産指示書発行について

生産計画を立てる際、各機械の生産状況を本社のPC画面で把握することができるようになり、生産計画立案にかかる時間が大きく削減できる効果が期待できる。

また、生産指示書を自動発行することも可能になり、今まで作成に要した時間の削減も期待できる。

②進捗確認について

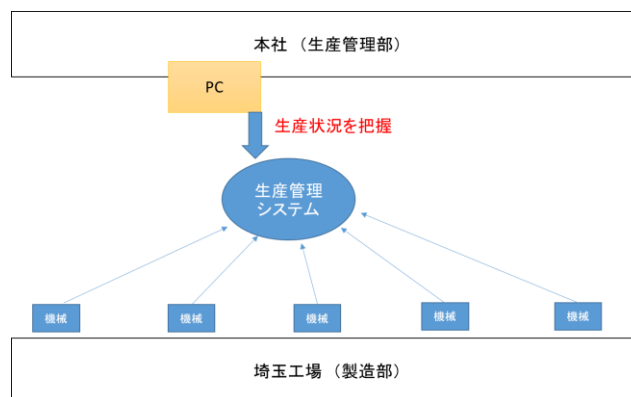
各機械の稼働状況が本社でも確認することが可能になるため、生産管理と製造のやり取りの時間が大幅に削減できる。

③生産指示変更について

生産変更をシステムに直接反映させることが可能になり、係る時間の短縮が可能になる。

本事業実施に当たっては、生産管理部の〇〇主任、製造部の××課長をシステム担当に任命し、現在運営に必要な知識の取得のため、外部研修を受講している。

また、生産状況のデータを蓄積することで、今後さらなる生産効率を図るための情報として活用する予定である。



生産性向上に取り組む業務(工程)の課題解決に向けて、どのようなICTツールを導入するのか、具体的に記載してください

わかりやすくするため、適宜、図などを入れて頂いて構いません

また、ICTツールを導入する以外で生産性向上に取り組む内容についても記載してください

(2) 導入設備の妥当性

① 導入設備の機能面での妥当性

導入設備(システム等含む)について、機能(スペック等)の面から、その妥当性について記載してください。
(他の機種との比較検討をした結果、なぜこのスペックになったのかを記載してください)

提案を受けた3社の機器、システムについては下記のようなスペックである。

- ・A社は、…
- ・B社は、…
- ・C社は、…

以上より、価格と機能のバランスを考えて、B社のシステムを採用することとした。

導入するICTツールについての機能面での妥当性について、他社との機種と比べ、この内容に決定した経緯等を踏まえたうえで記載してくだ

② 導入設備の価格面での妥当性

導入設備(システム等含む)について、価格面からその妥当性について記載してください。
特に、下記項目に該当する場合にはチェックを入れ、その理由を明確に記載してください。

✓	自社独自のシステム開発を行う
	導入前適正化診断等で提案された設備と異なる設備を申請する
✓	相見積を提出できない

<説明>

導入前適正化診断、機器提案を行った結果、下記3社の提案を受けた。

- ・A社パッケージソフト 購入費用 約300万円
- ・B社システム開発 開発費用 約450万円
- ・C社パッケージソフト+カスタマイズ 購入費用 約700万円

A社のパッケージソフトは、当社の複雑な製品構造に対応が難しく、C社の提案は、予算をオーバーしてしまっているため、バランスを考えてB社のスペックを採用することにした。

・また、本システムはB社の独自技術によるところが大きく、他社と同スペックの相見積もりを提出が不可能で

導入するICTツールについての価格面での妥当性について記載してください
特に、上記3項目に該当する場合は、その理由を明確に記載してください

- ・システム開発の必要性
(パッケージソフトでなく、システム開発でないといけない理由)
- ・導入前適正化前診断(機器提案含む)での内容変更
(変更から変更する具体的理由)
- ・相見積が提出できない
(オーダーメイドやメーカー直販による販売経路が限られているなど、やむを得ない理由に限

(3) 設備導入による効果

設備導入により、どのような効果があるかを記載してください。

可能な限り数値を算出し(削減可能な時間・コスト等)、具体的に記載してください。

なお、必要に応じて図表やグラフ等を用いても構いません。

本システムにより、下記時間が削減できる見込みである。

①生産指示書発行業務

現在: $3分 \times 500枚 = 1,500分/月/人$ → 導入後: $1分 \times 500枚 = 500分/1か月/人$
1か月1人あたり1,000分削減

②進捗確認業務

現在: $10分 \times 10回 = 100分/月/人$ → 導入後: 0分
1か月1人あたり100分削減

①+②=1か月1人あたり1,100分(18.3時間)削減。

現在生産管理部員の時間外勤務の平均が1か月につき30時間となっており、約6割の時間外勤務の削減が可能になる。

また、これにより人件費も下記のとおり削減が可能である。

$18.3時間 \times 2,500円(生産管理部の平均時間外賃金単価) \times 5名 = 228,750円/月$

(4) 事業の先進性

今回の事業について、他社と比較して先進的な点について記載してください。

同規模のプラスチック製造業の中で、各機械の生産状況のIoT化を図っている企業はなく、先進的な取り組みであると考えている。

9 資金計画

申請者区分は表紙で○を付けたものが自動表示されます。
消費税は見積日時点での税率を記載してください。

申請者区分	中小企業者
消費税率	8%

経費区分	（助成事業に要する経費） （税込）	助成対象経費 （税抜）	助成金交付申請額 （千円未満端数切捨）
(1) 設備購入・開発費	5,265,000 円	4,875,000 F	助成対象外経費以外は自動計算されます。 助成対象外経費があれば記載してください。
(2) サービス使用料	129,600 円	120,000 F	
(3) その他（設置費等）	432,000 円	400,000 F	
(4) 助成対象外経費	100,000 円		
合計	5,926,600 円	4,995,000 円	2,497,000 円

(2) 資金調達内訳

経費区分	資金調達金額		
自己資金	2,926,600 円		
銀行借入金	3,000,000 円	A銀行	内諾済
役員借入金	0 円		
その他 ()	0 円		
合計	5,926,600 円		

(1) 経費区分別内訳の合計額と一致するように
(2) 資金調達の内訳を記載してください。

- 注1** 「助成事業に要する経費」には、本助成事業を遂行する為に必要な経費を記入してください。
- 注2** 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から、消費税、振込手数料、運送料、交通費、通信費、収入印紙代等の間接経費を除いたものを記入してください。
- 注3** 消費税は見積日時点の税率を適用してください。
- 注4** 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率（小規模企業者2/3、中小企業等1/2）を乗じた金額（千円未満切捨）で、かつ助成限度額以内となります。
- 注5** (1) 経費区分別内訳の総事業費（助成事業に要する経費）の総額と(2)の資金調達内訳の資金調達金額の総額が一致するように記入してください。

10 購入品明細

(1) 機器購入・開発費							(単位:円)
番号	製品名 (形式)	製造メーカー (購入先)	単価 (税抜)	購入数	助成対象経費	改修・ 開発	備考
機 1	生産システム開発	B社	4,500,000	1	4,500,000	○	
機 2	ICセンサー	B社	25,000	15	375,000		
機	申請設備のうち、システム開発もしくは改修にあたる項目のものにつき、○を記載してください				0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
機					0		
合計					4,875,000		
				内訳	物品購入費	375,000	
					開発・カスタマイズ費	4,500,000	

※申請アイテムがシステムの開発、自社既存システムの改修に係るものについて、「開発・改修」の欄に○を入れてください。

10 購入品明細

(2) サービス使用料 (単位:円)						
番号		製品名 (形式)	製造メーカー (購入先)	単価 (税抜)	購入数	助成対象経費
サ	1	クラウドサービス使用料	B社	120,000	1	120,000
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
サ						0
合計						120,000

10 購入品明細

(3) その他(設置費など)							(単位:円)
番号		製品名 (形式)	製造メーカー (購入先)	単価 (税抜)	購入数	助成対象経費	備考
他	1	システム設置費	B社	250,000	1	250,000	
他	2	ICセンサー取付費	B社	10000	15	150,000	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
他						0	
合計						400,000	